

## 貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

<b>資 産 の 部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,009,630,328	8,722,974,110	286,656,218
有形固定資産	8,985,515,409	7,801,144,427	1,184,370,982
土地	4,896,587,347	4,896,587,347	0
建物	3,723,791,106	2,637,840,467	1,085,950,639
構築物	24,364,499	26,802,386	2,437,887
教育研究用機器備品	175,392,729	89,990,369	85,402,360
その他の機器備品	89,475,670	91,138,058	1,662,388
図書	75,903,958	41,182,897	34,721,061
車両	100	16,453	16,353
建設仮勘定	0	17,586,450	17,586,450
その他固定資産	24,114,919	921,829,683	897,714,764
長期前払金	3,722,287	1,437,051	2,285,236
電話加入権	392,632	392,632	0
施設拡充引当特定預金	0	900,000,000	900,000,000
敷金・保証金	20,000,000	20,000,000	0
流動資産	2,246,907,267	2,325,801,168	78,893,901
現金預金	2,244,186,447	2,324,465,568	80,279,121
未収入金	0	0	0
貯蔵品	316,000	466,000	150,000
前払金	2,000,000	869,600	1,130,400
仮払金	404,820	0	404,820
資産の部合計	11,256,537,595	11,048,775,278	207,762,317
<b>負 債 の 部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	26,130,800	20,892,100	5,238,700
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	26,130,800	20,892,100	5,238,700
流動負債	924,924,610	821,632,575	103,292,035
短期借入金	0	0	0
未払金	171,501,371	44,736,146	126,765,225
前受金	730,075,000	754,586,000	24,511,000
預り金	23,348,239	22,310,429	1,037,810
負債の部合計	951,055,410	842,524,675	108,530,735
<b>基本金の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	9,862,475,312	8,680,148,398	1,182,326,914
第2号 基本金	0	900,000,000	900,000,000
第4号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
基本金の部合計	9,957,475,312	9,675,148,398	282,326,914
<b>消費収支差額の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	348,006,873	531,102,205	183,095,332
翌年度繰越消費支出超過額	0	0	0
消費収支差額の部合計	348,006,873	531,102,205	183,095,332
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	11,256,537,595	11,048,775,278	207,762,317

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積り額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額26,130,800円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引の開始日が、平成21年3月31日までは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、また平成21年4月1日以降は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)及び「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発生に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なおこの変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

997,989,677円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,360,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

121,422,406円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	21,312,283円	7,256,074円
その他の機器備品	6,175,877円	2,318,141円
計	27,488,160円	9,574,215円